



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門統括

(氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日

平成27年5月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	1,682	△34.7	2	△98.9	108	△63.1	52	△62.9
26年8月期第2四半期	2,575	5.9	251	39.8	292	11.1	142	△9.2

(注)包括利益 27年8月期第2四半期 90百万円 (△50.3%) 26年8月期第2四半期 181百万円 (△26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	7.10	7.07
26年8月期第2四半期	19.21	19.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年8月期第2四半期	7,478		5,676		75.6	
26年8月期	6,722		5,639		83.5	

(参考)自己資本 27年8月期第2四半期 5,654百万円 26年8月期 5,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年8月期	—	12.50	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,808	10.2	515	31.5	544	25.0	217	11.5	29.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東星軟件(上海)有限公司
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期2Q	7,763,040 株	26年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	307,265 株	26年8月期	335,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期2Q	7,439,184 株	26年8月期2Q	7,406,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年4月21日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の弱さや海外経済の下振れが国内景気の下押し要因として懸念される中、政府の各種政策により、雇用情勢や所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

家庭用ゲーム業界におきましては、昨年度の国内家庭用ゲーム市場全体の市場規模が約1割程度縮小したとの見方もある中、「ニンテンドー3DS」向けの複数タイトルがダブルミリオンセラーとなり、「Newニンテンドー3DS/3DS LL」の販売台数も順調に推移するなど、活発な動きが見られました。また、「プレイステーション4」及び「Xbox One」が欧米においては引き続き好調に推移したほか、国内では複数の有力タイトルが本年に順次発売される見通しとなるなど、今後の普及拡大が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、昨年12月末における国内のスマートフォン契約数が6,544万件、スマートフォンとフィーチャーフォンの合計契約数に占める比率は52.3%に拡大し(株式会社MM総研調べ)、スマートフォン向けのコンテンツ市場も引き続き活況を呈する状況となりました。また、本年3月には任天堂株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの両社による、スマートデバイス向けゲーム市場への共同展開が発表されるとともに、任天堂が新型のゲーム専用機プラットフォームの開発を表明するなど、これまでの家庭用ゲーム市場、スマートデバイス向けゲーム市場の枠を超える大きな動きが見られました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、多様化するゲームプレイ環境や開発業務の大型化・高度化といったクライアントの開発需要に対応するとともに、事業規模の拡大に向けて新規事業の推進に努めました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、配信サービス及びコンテンツの充実、新たな配信先の準備など早期収益化に向けた施策を進めるとともに、フィリピン現地子会社の開発体制の増強に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業及びモバイル開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移しましたが、当初から前年同四半期と比べて売上が減少する計画を見込んでいたことに加え、一部の据置型ゲーム機向けの大型案件やパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだことから、売上高は16億82百万円(前年同四半期比34.7%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益が減少した影響により、営業利益は2百万円(前年同四半期比98.9%減)となりました。一方で、為替差益、投資有価証券償還益、投資有価証券評価益などの発生により、経常利益は1億8百万円(前年同四半期比63.1%減)、四半期純利益は52百万円(前年同四半期比62.9%減)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、パソコン向け4タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け9タイトルの合計18タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、引き合い件数の増加など受注環境が良好に推移する中、一部の据置型ゲーム機向けの大型案件やパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだ結果、開発売上は9億68百万円となりました。

運営売上につきましては、第1四半期に開始したスマートフォン向けゲームの運営業務が順調に推移した結果、20百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したタイトルを中心に好調に推移した結果、25百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10億14百万円(前年同四半期比47.1%減)となり、売上高の減少に伴って売上総利益が減少したことから、営業利益28百万円(前年同四半期比88.9%減)となりました。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、開発業務は概ね計画通りに推移したものの、既存の非ゲーム系ネイティブアプリの案件において予定していた追加開発業務などが受注に至らなかった結果、開発売上は2億41百万円となりました。

運営売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件が堅調に推移した結果、1億97百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移したことに加えて、顧客による開発スケジュールの変更により第2四半期から計上を開始した大型案件からのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、80百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億19百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は96百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移したものの、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移した結果、開発売上は71百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ／Take Out Live[※]」において、音楽及びエンターテインメント業界の大型コンサートなどで実績を上げたほか、ブライダル業界など様々な業種での採用を進めることができた結果、30百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wi i U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、46百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億48百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業など新規事業の展開に伴う費用の発生により、営業損失1億22百万円(前年同四半期は営業損失93百万円)となりました。

※テイクアウトライブ／Take Out Live… コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して7億55百万円増加し、74億78百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金や繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、有価証券、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が8億6百万円増加しております。また、退職給付に係る資産の増加があったものの、有形固定資産の償却による減少や投資有価証券などが減少したことにより、固定資産が51百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等や賞与引当金などが減少したものの、買掛金や前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7億18百万円増加し、18億1百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金の変動、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などにより、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、56億76百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億79百万円増加し、13億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億75百万円(前年同四半期は43百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億31百万円、売上債権の減少額2億6百万円、前受金の増加額7億74百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額24百万円、為替差損益57百万円、投資有価証券償還益28百万円、たな卸資産の増加額5億82百万円、法人税等の支払額25百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億23百万円(前年同四半期は2億54百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額60百万円、投資有価証券の売却による収入54百万円、投資有価証券の償還による収入4億41百万円などの収入があった一方で、有価証券の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億72百万円、関係会社長期貸付金の貸付けによる支出26百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87百万円(前年同四半期は86百万円の資金使用)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入16百万円があったものの、短期借入金の返済による支出10百万円、配当金の支払額92百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の「平成27年8月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、平成26年10月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、東星軟件(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が41,833千円増加し、利益剰余金が26,923千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,289	2,385,696
売掛金	430,302	224,153
有価証券	66,328	137,037
仕掛品	737,626	1,320,526
繰延税金資産	204,561	125,495
その他	75,876	94,711
流動資産合計	3,480,984	4,287,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,848	1,210,348
減価償却累計額	△577,626	△596,112
建物及び構築物(純額)	630,221	614,235
工具、器具及び備品	285,031	292,967
減価償却累計額	△261,753	△263,427
工具、器具及び備品(純額)	23,278	29,540
土地	709,565	709,565
その他	68,326	68,326
減価償却累計額	△39,666	△51,479
その他(純額)	28,660	16,846
有形固定資産合計	1,391,725	1,370,187
無形固定資産		
ソフトウェア	64,881	54,679
ソフトウェア仮勘定	4,425	13,042
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	71,441	69,857
投資その他の資産		
投資有価証券	911,308	838,022
退職給付に係る資産	6,789	49,741
繰延税金資産	18,827	11,350
投資不動産	368,235	368,235
減価償却累計額	△48,333	△51,646
投資不動産(純額)	319,902	316,588
関係会社長期貸付金	23,464	11,245
その他	522,238	547,675
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	1,778,530	1,750,625
固定資産合計	3,241,697	3,190,670
資産合計	6,722,682	7,478,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,261	83,545
短期借入金	10,000	—
未払法人税等	26,253	10,028
前受金	249,918	1,024,182
賞与引当金	156,472	131,781
役員賞与引当金	—	9,000
その他	295,836	239,607
流動負債合計	805,743	1,498,145
固定負債		
繰延税金負債	—	18,914
役員退職慰労引当金	238,825	245,618
その他	38,954	38,954
固定負債合計	277,780	303,488
負債合計	1,083,523	1,801,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,631,708	3,609,721
自己株式	△316,969	△290,008
株主資本合計	5,594,924	5,599,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	37,722
為替換算調整勘定	31,256	30,493
退職給付に係る調整累計額	△14,912	△13,955
その他の包括利益累計額合計	17,769	54,260
新株予約権	12,136	7,398
少数株主持分	14,328	15,101
純資産合計	5,639,158	5,676,658
負債純資産合計	6,722,682	7,478,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,575,431	1,682,865
売上原価	1,886,663	1,262,985
売上総利益	688,767	419,879
販売費及び一般管理費	437,139	417,042
営業利益	251,628	2,837
営業外収益		
受取利息	4,394	9,146
受取配当金	4,079	4,713
投資有価証券償還益	-	28,499
投資有価証券評価益	20,740	23,386
不動産賃貸料	24,514	24,314
為替差益	15,433	66,692
雑収入	24,746	7,669
営業外収益合計	93,908	164,422
営業外費用		
支払利息	195	93
持分法による投資損失	38,093	38,218
不動産賃貸費用	14,271	15,477
雑損失	105	5,362
営業外費用合計	52,666	59,152
経常利益	292,870	108,107
特別利益		
固定資産売却益	7,999	2
投資有価証券売却益	9,257	5,517
新株予約権戻入益	-	4,005
為替換算調整勘定取崩益	-	13,873
特別利益合計	17,257	23,398
特別損失		
投資有価証券売却損	4,707	-
特別退職金	5,103	-
その他	12	10
特別損失合計	9,823	10
税金等調整前四半期純利益	300,304	131,495
法人税、住民税及び事業税	106,363	6,360
法人税等調整額	51,367	71,523
法人税等合計	157,730	77,883
少数株主損益調整前四半期純利益	142,573	53,611
少数株主利益	276	772
四半期純利益	142,297	52,838

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,573	53,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,850	36,296
為替換算調整勘定	6,849	△762
退職給付に係る調整累計額	—	957
その他の包括利益合計	38,699	36,491
四半期包括利益	181,272	90,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,996	89,330
少数株主に係る四半期包括利益	276	772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,304	131,495
減価償却費	51,861	56,390
株式報酬費用	1,007	1,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,012	△24,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,595	6,792
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,119
受取利息及び受取配当金	△8,473	△13,859
支払利息	195	93
為替差損益(△は益)	△17,216	△57,194
固定資産売却損益(△は益)	△7,999	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,257	△5,517
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△28,499
投資有価証券評価損益(△は益)	△20,740	△23,386
持分法による投資損益(△は益)	38,093	38,218
新株予約権戻入益	—	△4,005
為替換算調整勘定取崩益	—	△13,873
売上債権の増減額(△は増加)	202,473	206,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,464	△582,900
前受金の増減額(△は減少)	△61,482	774,264
仕入債務の増減額(△は減少)	14,094	16,284
その他	△98,264	△93,838
小計	291,644	382,201
利息及び配当金の受取額	8,483	13,538
利息の支払額	△133	△32
法人税等の還付額	1,385	4,832
法人税等の支払額	△258,242	△25,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,136	375,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	130,000	60,000
有価証券の取得による支出	△112,440	△108,358
有価証券の売却による収入	156	1,001
有形固定資産の取得による支出	△5,149	△11,243
有形固定資産の売却による収入	8,000	2
無形固定資産の取得による支出	△16,152	△13,520
投資有価証券の取得による支出	—	△272,273
投資有価証券の売却による収入	273,006	54,165
投資有価証券の償還による収入	—	441,410
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△68,000	△26,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
その他	5,286	△1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,708	123,779

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△525	△132
ストックオプションの行使に伴う自己株式 の処分による収入	6,619	16,049
配当金の支払額	△92,553	△92,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,459	△87,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,775	67,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,161	479,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,311	906,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,473	1,385,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,916,664	520,332	138,434	2,575,431	—	2,575,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,798	53,560	596	145,955	△145,955	—
計	2,008,463	573,892	139,030	2,721,386	△145,955	2,575,431
セグメント利益又は損失(△)	259,906	85,033	△93,311	251,628	—	251,628

(注)1 売上高の調整額△145,955千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,793	519,331	148,741	1,682,865	—	1,682,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,677	92,657	17,879	163,214	△163,214	—
計	1,067,470	611,988	166,620	1,846,079	△163,214	1,682,865
セグメント利益又は損失(△)	28,816	96,907	△122,886	2,837	—	2,837

(注)1 売上高の調整額△163,214千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。